

2023年11月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社ホシノの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社ホシノ
所在地	広島県広島市東区福田4丁目2044-1
代表者	中本 真
業種	土木工事業、マリレジャー、漁業

※株式会社ホシノの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社ホシノ SDGs宣言

当社は、「安全第一」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年10月17日

株式会社ホシノ

代表取締役 中本 真

重点項目(ターゲット2030)

持続可能なまちづくり

豊富な経験と確かな技術力で、土木工事に関する多様なニーズにお応えしてまいります。まちのインフラを支える企業の責務として、更なる土木技術の向上に努め、持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

【主な取り組み】

宅地造成・舗装・給排水・電気通信など幅広い土木工事への対応、現場の安全対策、監督者による施工品質管理、作業マニュアルの作成



環境への配慮

CO2排出量や廃棄物の削減を推進することで、自然環境の負荷低減に努めてまいります。これからも環境への意識を高く持ち、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

CO2排出量が少ない重機の導入、照明設備のLED化、廃棄物の適切な処理・リサイクル、汚染水濾過による適切な排水処理



働きやすい職場づくり

多様な人材が、心健やかに生き生きと働ける職場づくりを行ってまいります。社員一人ひとりのキャリアアップを支援し、誰もが能力を最大限に発揮できる企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

外国人労働者の受入、ハラスメント相談窓口の設置、資格取得支援、社内レクリエーションの実施、OJT教育による技術伝承、外部の講習会への参加



地域社会の発展

地域に根差した土木工事業者として、地域の皆さまの安心安全を守ってまいります。あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

地域企業との優先取引、地域清掃活動の実施、災害時のインフラ整備、ユニセフ募金活動



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。